

「TPP交渉参加断固阻止 緊急全国集会」を開催 参加表明許さぬ決意、政府へ

TPP交渉参加表明阻止に向け、ガンパローを三唱する参加者（11月15日、東京・平河町の砂防会館で）



J A全中と全国農業者農政運動組織連盟（全国農政連）は11月15日、東京・平河町の砂防会館で、TPP交渉参加断固阻止緊急全国集会を開いた。環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に反対する声を国会議員にぶつけた。野田佳彦首相が交渉参加表明を絶対にする事のないよう、政府・与野党に求めた。

18日から一連の会合がある東アジアサミットがあったことに加え、衆院解散をめぐって野田佳彦首相による参加表明の懸念があったことから、緊急的にTPP交渉参加反対に絞った集会とした。農業者やJ A役職員等1,500人が参加し、交渉参加反対の声を上げた。国会議員は121人が参加した。

主催者として挨拶したJ A全中の萬歳章会長は「TPPは食や暮らし、命を危険に陥れる」とあらためて危険性を強調。今後の選挙を前に「候補者や政党を分析した上で情報共有し、我々の声を反映する人を国政に送る取り組みをする」と述べ、徹底した運動を続ける考えを示した。

この後、飛田稔章副会長が緊急要請を行った。「政府からの説明がなく国民的議論は全くできていない。あす国会が解散する中では無責任極まりない、なし崩し的な（交渉参加の）判断は絶対に認められない」と訴えた。参加した国会議員に対しては「交渉参加反対に向けて、政府や党内で声を上げてほしい」

と強く求めた。

消費者・有識者代表も連帯の挨拶をした。パルシステム千葉の平野都代子理事長は、「食だけでなく医療や健康保険、雇用など暮らしに大きな影響を与える」と影響が農業にとどまらないことを強調。「地域社会を壊すTPPに反対する」と連帯の意を表明した。愛媛大学の村田武教授はTPPについて、米国が日本を含む近隣諸国を食いにしようとする協定だと指摘。「TPPは畑作輪作体系をつくる北海道農業を破壊し、日本農業全体の食料生産を崩してしまう」と危険性を訴えた。

10政党の代表がTPPに対する考え方を表明。民主党の一川保夫幹事長代理は「参加表明はあってはならない。国民の理解を広めるため、農業再生を着実に進めていくことが大事だ」と指摘した。自民党の大島理森前副総裁は「TPPは選挙の争点とするのではなく、国民合意をつくるのが政府の責任だ。（党としては）無原則に例外ない関税撤廃をするTPPには明確に反対していく」と述べた。他の政党からはTPP交渉参加を止めるべきとの声が相次いだ。

大会決議は全国農政連の山田俊臣会長が読み上げた。

全国農協青年組織協議会（J A全青協）の遠藤友彦会長がガンパロー三唱をして閉会した。